

令和7年7月11日

報道関係者 各位

田辺市たなべ営業室
熊本大学研究開発戦略本部

地域連携共創会議（準備会）の開催について ～熊本大学共創学環設置（予定）と産学官金連携のあり方～

田辺市と熊本大学研究開発戦略本部では、地域課題をビジネスで解決する人材育成に向けた「未来創造塾」を創設し、これまで9期108名の修了生を輩出してまいりました。

この「未来創造塾」の取組が、熊本県内6ヶ所（八代市、阿蘇地域、天草市、玉名市、菊池市、山鹿市）と和歌山県田辺市、富山県南砺市、石川県小松市で創設され、今年度からは熊本大学と日本商工会議所青年部が連携し、新たに愛知県蒲郡市と群馬県桐生市で創設、全国11ヶ所で開催する予定となっております。

こうした中、熊本大学では令和8年度より「共創学環」を設置（予定）し、「未来創造塾」を起点に地域から必要とされる人材を地域とともに育成するため、未来創造塾を実施している熊本県内の首長と和歌山県田辺市長、経済界、金融機関、熊本大学執行部で、「地域連携共創会議（準備会）」を開催し、産学官金連携のあり方について意見交換を行うこととなりました。

つきましては、下記のとおりご案内いたしますので、取材方よろしく願いいたします。なお、会場準備の都合上、取材いただけます場合は、下記担当者宛に 7/17(木)までにご連絡（電話またはメール）いただけますと幸いです。

記

- 日 時 令和7年7月18日(金)15:00～16:30
- 場 所 熊本大学黒髪南キャンパス 工学部百周年記念館
- 議 題 熊本大学共創学環設置（予定）と産学官金連携のあり方 ほか
- 備 考
- ・取材及び写真撮影は、**冒頭の事務局説明まで**とさせていただきます。
 - ・会議終了後にブリーフィングを予定しております。
 - ・会議前の事前レクも可能ですので、お問合せください。

<問い合わせ先>

熊本大学

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39-1 熊本大学地域連携戦略部門 担当：鍋屋
TEL：096-342-2043（直） e-mail：nabeya@kumamoto-u.ac.jp

田辺市

〒646-8545 田辺市東山1丁目5-1 田辺市たなべ営業室 担当：石野・入口（内線2113）
TEL：0739-33-7714（直） e-mail：tanabe.eigyou@city.tanabe.lg.jp

未来創造塾とは

地域課題をビジネスで解決する人材育成と新たなビジネスモデルの創出を目指した地域再生塾。年間 14 回の講義や PBL（Project Based Learning）、演習を通じて塾生が自ら考えたビジネスプランを発表する。熊本大学と自治体等が主催、金融機関等と連携した「産学官金」の支援体制を構築し、地域事業者にも多様な機関が伴走する「共創の場」を形成。

これまで全国 9 ヶ所 421 名の修了生を輩出、約 70%の高い事業実行率と 25 を超える表彰事業受賞事例が生まれていることが評価され、内閣府まち・ひと・しごと創生本部や厚生労働省などの国の機関に招聘されるとともに、県内外での講演や視察、記事掲載などが相次いでいる。今年度からは日本商工会議所青年部と連携し、新たに愛知県蒲郡市と群馬県桐生市で「未来創造塾」が創設され、全国 11 ヶ所に拡大予定。

（参考）各自治体における未来創造塾の実施状況

名称	創設年度	修了生
やつしろ未来創造塾（八代市）	2020 年～	5 期 62 名
あまくさ未来創造スクール（天草市）	2021 年～	4 期 51 名
あそ未来創造塾（阿蘇広域）	2021 年～	4 期 48 名
たまな未来創造塾（玉名市）	2021 年～	4 期 38 名
きくち未来創造塾（菊池市）	2022 年～	3 期 29 名
やまが未来創造塾（山鹿市）	2023 年～	2 期 24 名
たなべ未来創造塾（和歌山県田辺市）	2016 年～	9 期 108 名
なんと未来創造塾（富山県南砺市）	2020 年～	5 期 49 名
こまつ地域未来創造塾（石川県小松市）	2024 年～	1 期 12 名
がまごおり地域未来創造塾（愛知県蒲郡市）	2025 年～	今年度創設予定
きりゅう地域未来創造塾（群馬県桐生市）	2025 年～	今年度創設予定

※阿蘇広域（小国町、南阿蘇村、産山村、高森町、阿蘇市、西原村、山都町、南小国町）

2. 未来創造塾を起点とした地方創生

未来創造塾修了生が、高校や大学での講義、フィールドワークの受入を行うとともに、都市圏企業社員との越境学習事業「ことくらぼ」を実施するなど、地域人材を起点とした持続可能な内発型の地方創生であるとして全国から注目されている。

また、天草市、八代市、菊池市、小国町、肥後銀行、和歌山県田辺市から政策研究員として熊本大学に職員を派遣するとともに、未来創造塾を実施している自治体から職員 12 名が民間等共同研究員（非常勤）として業務に携わるなど、大学と自治体が一体となった運営体制を構築している。